

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：土木費 項：住宅費 目：住宅総務費

事業名【新】ぎふ住宅フェア開催事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 住宅課 住宅企画係 電話番号：058-272-1111(内3657)

E-mail：c11659@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,000 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	7,000	3,150	0	0	0	0	0	0	3,850
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

脱炭素社会の実現に向けた省エネ住宅の普及促進、災害の激甚化に備えた住宅の耐震化や室内の安全対策、県産材の利用促進など、これまで個別に推進されていた啓発事業等を一体化し、民間住宅メーカーや工務店と連携してイベントを開催することで、これからの住まいのあり方に関する総合的な情報を県民へ提供する。

(2) 事業内容

令和5年10月に岐阜県で開催された住生活月間中央イベントの成果を継承し、住生活基本法に基づく住生活月間(毎年10月)に合わせた、県独自の啓発キャンペーンを県内関係団体と連携して実施する。

啓発キャンペーンの中核事業として、住生活をテーマとしたセミナーと関係団体や事業者等の事例展示によるフォーラムを開催する。

(3) 県負担・補助率の考え方

人口減少と物価高騰に直面する建材、建築、不動産、住宅販売関係の事業者と行政が連携し、住宅関連産業の活性化に向けた総合的な啓発事業を実施するため、必要な経費を県が負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	7,000	行政と関係団体等による啓発事業実行委員会への県負担金
合計	7,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県住生活基本計画に掲げる施策を包括的に啓発する。

(2) 国・他県の状況

国は、毎年10月を住生活月間と定め、各都道府県で様々な啓発事業が実施されており、その内容は住生活月間オフィシャルサイトで公表されているが、本県では一部の団体による個別的な取り組みにとどまっている。

(3) 後年度の財政負担

住宅の省エネ基準適合が義務化される令和7年度まで継続。

(4) 事業主体及びその妥当性

建材、建築、不動産、住宅販売等、材料の確保から完成住宅の販売までに関わる団体や事業者との連携による啓発事業を実現させるため、県が主導的役割を果たす必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

住まいの脱炭素化や安全安心に向けた啓発を通じ、豊かな住生活の実現を目指す。その達成度を示す指標として、長期にわたり継続して利用可能かつ質の高い住宅である「長期優良住宅」の件数を、岐阜県住生活基本計画の次の見直し時期（令和7年度予定）までに増加させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R4末)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①認定長期優良住宅認定数	30,713			35,400	38,000	81%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

諸物価が高騰する状況で、追加コストが生じる省エネ性能の高い住宅を普及させるためには、住宅フェア方式による見て、説明を聞いて、体験して学ぶことができる総合的な啓発の場(イベント)を県民に提供する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など